

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

株式会社 名古屋銀行

E03652

当四半期報告書は、電子開示手続により提出した四半期報告書の記載事項を印刷製本したものであります。

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

- 2 役員等の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12

- 2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 株式会社 名古屋銀行

【英訳名】 The Bank of Nagoya, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤原 一朗

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目19番17号

【電話番号】 名古屋（052）951-5911（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 南出 政雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目13番10号
株式会社 名古屋銀行 東京事務所

【電話番号】 東京（03）3277-1091

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊藤 宏嘉

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋銀行 岐阜支店
（岐阜市長住町六丁目14番地）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	16,678	16,362	63,076
経常利益	百万円	3,201	1,706	7,480
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,192	905	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,812
四半期包括利益	百万円	3,445	4,822	—
包括利益	百万円	—	—	12,314
純資産	百万円	228,979	240,733	236,653
総資産	百万円	3,781,802	3,893,270	3,833,697
1株当たり四半期純利益	円	115.84	48.19	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	308.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	100.72	48.10	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	250.29
自己資本比率	%	6.03	6.16	6.15

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の保護主義的な政策による貿易摩擦問題やイタリアなど南欧の政治不安、また、近隣諸国における地政学的リスク等はあるものの、企業収益の好調を背景に引き続き緩やかな景気回復基調にあります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績は以下のとおりとなりました。

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、当第1四半期連結累計期間中659億94百万円増加し3兆4,077億36百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第1四半期連結累計期間中180億55百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により当第1四半期連結累計期間中39億24百万円減少し2兆4,541億4百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、株式等売却益及び貸出金利息等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ3億15百万円減少し163億62百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ11億79百万円増加し146億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ14億95百万円減少し17億6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ12億86百万円減少し9億5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益はグループ会社からの受取配当金収入等により、前年同四半期連結累計期間に比べ7億38百万円増加し128億80百万円となりました。

セグメント利益は国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2億1百万円減少し24億51百万円となりました。

(リース業務)

経常収益はグループ会社からの受取配当金収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2億58百万円増加し43億29百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ65百万円増加し3億95百万円となりました。

(カード業務)

経常収益は有価証券売却益等の特殊要因がなくなったため、前年同四半期連結累計期間に比べ2億18百万円減少し6億12百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億57百万円減少し1億76百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ5百万円減少し30百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円減少し5百万円となりました。

① 国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が52%、その他業務収益（合計）が31%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は6%、その他業務費用（合計）は30%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,004	19	△3	8,020
	当第1四半期連結累計期間	8,874	48	△1,316	7,606
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,730	19	△18	8,732
	当第1四半期連結累計期間	9,775	50	△1,330	8,495
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	726	0	△14	711
	当第1四半期連結累計期間	901	2	△14	888
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,219	0	37	1,256
	当第1四半期連結累計期間	1,276	0	37	1,313
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,076	0	△11	2,064
	当第1四半期連結累計期間	2,168	0	△11	2,157
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	856	0	△49	807
	当第1四半期連結累計期間	892	0	△48	843
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,292	36	△119	1,210
	当第1四半期連結累計期間	724	57	△114	667
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,035	36	△141	4,930
	当第1四半期連結累計期間	5,176	57	△135	5,098
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,742	—	△22	3,719
	当第1四半期連結累計期間	4,451	—	△20	4,431

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、2,157百万円、役務取引等費用（合計）は、843百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が675百万円（31%）、為替業務が720百万円（33%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の156百万円（19%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,076	0	△11	2,064
	当第1四半期連結累計期間	2,168	0	△11	2,157
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	684	0	△2	682
	当第1四半期連結累計期間	677	0	△2	675
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	713	0	△9	704
	当第1四半期連結累計期間	729	0	△9	720
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	360	—	—	360
	当第1四半期連結累計期間	356	—	—	356
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	228	—	—	228
	当第1四半期連結累計期間	297	—	—	297
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	47	—	—	47
	当第1四半期連結累計期間	48	—	—	48
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	15	—	—	15
	当第1四半期連結累計期間	19	—	—	19
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	856	0	△49	807
	当第1四半期連結累計期間	892	0	△48	843
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	157	—	—	157
	当第1四半期連結累計期間	156	—	—	156

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,323,532	292	△8,438	3,315,386
	当第1四半期連結会計期間	3,415,423	690	△8,377	3,407,736
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,046,277	77	△8,438	2,037,916
	当第1四半期連結会計期間	2,217,662	59	△8,377	2,209,344
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,224,293	215	—	1,224,508
	当第1四半期連結会計期間	1,155,024	631	—	1,155,656
うちその他	前第1四半期連結会計期間	52,960	—	—	52,960
	当第1四半期連結会計期間	42,736	—	—	42,736
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	60,780	—	—	60,780
	当第1四半期連結会計期間	63,750	—	—	63,750
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,384,312	292	△8,438	3,376,166
	当第1四半期連結会計期間	3,479,174	690	△8,377	3,471,487

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,378,072	100.00	2,451,687	100.00
製造業	436,576	18.36	438,832	17.90
農業、林業	1,296	0.05	1,126	0.05
漁業	129	0.00	126	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,110	0.13	3,192	0.13
建設業	148,127	6.23	149,818	6.11
電気・ガス・熱供給・水道業	49,657	2.09	47,452	1.93
情報通信業	27,994	1.18	15,512	0.63
運輸業、郵便業	95,599	4.02	97,059	3.96
卸売業、小売業	352,907	14.84	349,604	14.26
金融業、保険業	88,909	3.74	85,325	3.48
不動産業、物品賃貸業	296,448	12.47	330,970	13.50
学術研究、専門・技術サービス業	18,026	0.76	17,848	0.73
宿泊業、飲食サービス業	25,422	1.07	25,669	1.05
生活関連サービス業、娯楽業	31,182	1.31	28,725	1.17
教育、学習支援業	8,479	0.36	7,614	0.31
医療、福祉	45,676	1.92	46,273	1.89
その他のサービス	42,679	1.79	43,869	1.79
地方公共団体	23,106	0.97	20,273	0.83
その他	682,742	28.71	742,389	30.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,840	100.00	2,416	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,840	100.00	2,416	100.00
合計	2,379,913	—	2,454,104	—

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についても重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,755,487	19,755,487	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	19,755,487	19,755,487	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	19,755	—	25,090	—	18,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 958,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,690,000	186,900	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 107,387	—	—
発行済株式総数	19,755,487	—	—
総株主の議決権	—	186,900	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	958,100	—	958,100	4.84
計	—	958,100	—	958,100	4.84

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	348,141	386,178
コールローン及び買入手形	1,988	6,827
有価証券	※2 867,439	※2 880,280
貸出金	※1 2,458,028	※1 2,454,104
外国為替	4,887	7,265
リース債権及びリース投資資産	31,978	32,354
その他資産	73,048	78,274
有形固定資産	36,189	36,034
無形固定資産	1,971	1,848
退職給付に係る資産	12,068	12,172
繰延税金資産	677	676
支払承諾見返	9,899	10,329
貸倒引当金	△12,621	△13,076
資産の部合計	3,833,697	3,893,270
負債の部		
預金	3,341,742	3,407,736
譲渡性預金	61,900	63,750
コールマネー及び売渡手形	16,998	8,290
債券貸借取引受入担保金	43,713	35,516
借入金	40,817	43,473
外国為替	139	182
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	10,624	11,054
その他負債	21,339	21,559
賞与引当金	1,056	261
役員賞与引当金	48	12
退職給付に係る負債	4,688	4,631
役員退職慰労引当金	31	22
睡眠預金払戻損失引当金	354	342
偶発損失引当金	2,088	2,244
利息返還損失引当金	173	171
繰延税金負債	18,635	20,164
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,792
支払承諾	9,899	10,329
負債の部合計	3,597,044	3,652,536
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	134,213	134,453
自己株式	△4,167	△4,124
株主資本合計	176,368	176,651
その他有価証券評価差額金	55,874	59,750
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,421	3,421
退職給付に係る調整累計額	206	235
その他の包括利益累計額合計	59,501	63,407
新株予約権	123	87
非支配株主持分	659	586
純資産の部合計	236,653	240,733
負債及び純資産の部合計	3,833,697	3,893,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	16,678	16,362
資金運用収益	8,732	8,495
(うち貸出金利息)	5,713	5,521
(うち有価証券利息配当金)	2,940	2,863
役務取引等収益	2,064	2,157
その他業務収益	4,930	5,098
その他経常収益	※1 950	※1 611
経常費用	13,476	14,656
資金調達費用	711	888
(うち預金利息)	232	231
役務取引等費用	807	843
その他業務費用	3,719	4,431
営業経費	7,987	7,786
その他経常費用	※2 249	※2 705
経常利益	3,201	1,706
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	25	0
固定資産処分損	25	0
税金等調整前四半期純利益	3,180	1,708
法人税等	959	791
四半期純利益	2,221	916
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,192	905

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,221	916
その他の包括利益	1,223	3,905
その他有価証券評価差額金	1,198	3,876
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	20	29
四半期包括利益	3,445	4,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,418	4,811
非支配株主に係る四半期包括利益	26	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	1,789百万円	2,304百万円
延滞債権額	50,094百万円	49,207百万円
3ヵ月以上延滞債権額	35百万円	79百万円
貸出条件緩和債権額	9,838百万円	9,711百万円
合計額	61,757百万円	61,303百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	26,068百万円	27,488百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	859百万円	530百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	32百万円	454百万円
偶発損失引当金繰入額	76百万円	155百万円
睡眠払戻引当金繰入額	43百万円	4百万円
株式等売却損	26百万円	9百万円
貸出金償却	2百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	610百万円	526百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	662	35.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	657	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	12,104	3,798	779	16,682	0	16,682
セグメント間の内部経常収益	37	272	51	361	35	396
計	12,141	4,070	831	17,043	35	17,079
セグメント利益	2,653	329	434	3,416	7	3,424

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,416
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△223
四半期連結損益計算書の経常利益	3,201

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,814	3,986	561	16,362	—	16,362
セグメント間の内部経常収益	1,065	342	50	1,459	30	1,489
計	12,880	4,329	612	17,822	30	17,852
セグメント利益	2,451	395	176	3,023	5	3,029

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,023
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△1,322
四半期連結損益計算書の経常利益	1,706

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	49,852	129,314	79,461
債券	585,770	588,224	2,453
国債	71,015	71,599	584
地方債	117,759	118,406	646
社債	396,995	398,218	1,223
その他	150,219	147,304	△2,915
合計	785,843	864,843	79,000

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	49,776	134,769	84,993
債券	605,133	607,188	2,054
国債	71,872	72,382	510
地方債	121,235	121,753	518
社債	412,026	413,052	1,025
その他	137,622	134,966	△2,655
合計	792,532	876,924	84,392

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額) とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間 (連結会計年度) の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日 (連結会計年度末日) における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	42,437	1,160	1,160
	為替予約	6,976	84	84
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1,244	1,244

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	50,571	△642	△642
	為替予約	10,514	57	57
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△584	△584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	115.84	48.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,192	905
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,192	905
普通株式の期中平均株式数	千株	18,925	18,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	100.72	48.10
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	△13	—
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	△13	—
普通株式増加数	千株	2,709	33
うち新株予約権付社債	千株	2,680	—
うち新株予約権	千株	28	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	2020年満期米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額100,000千米ドル)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年8月6日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤原 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 (岐阜市長住町六丁目14番地) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 藤原 一郎は、当行の第101期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。